

# 提 言 書

## 第4次狭山市教育振興基本計画

「夢をかなえ 人をつくる 狭山の教育」を目指しての提言

人口減少や社会構造の変化が急速に進むなか、子供から大人まで、誰もが自らの可能性を伸ばし、多様な人々との交流を通じて資質・能力を育み、自らの力で新たな価値を創造できる教育環境を整えていくことが重要です。教育は知識の伝達のみを目的とするものではなく、市民のウェルビーイングを高めるものであるべきです。そのことが、地域の未来を支える基盤となっていくと考えます。

また、学校・家庭・地域が相互に連携し、学びを中心に地域づくりを進めていくために、個別最適な学びと協働的な学びを両輪として、子供たちの成長を継続的に支える視点を持ち、地域全体で子供を育てるという意識を共有することで、連携・協働の推進を一層図っていくことも重要です。

さらに、生涯にわたって学び続けられる社会の実現に向け、多様な学習機会を確保し、誰もが必要な時に学びにアクセスできる環境づくりとともに、市民の健康や生きがいを支えるための、運動・スポーツに親しめる環境づくりも重要な要素となります。

教育の成果は、学力や体力だけでなく、自己肯定感、社会性、他者とのつながり、そして生きがいの実感といった幅広い観点として捉えられるべきです。そうすることで、市民のウェルビーイングを向上させるとともに、持続可能な社会の実現にも広く資するものとなります。

狭山市の教育が、こうした多面的な価値を育む場として発展することを期待し、次のとおり提言を行います。本計画の基本方針ごとに意見や要望などを付しますので、施策の推進に当たってはこれらの点に十分留意されますようお願いいたします。

令和8年 3月13日

狭山市教育振興基本計画策定市民検討委員会

委員長	野村 和	
副委員長	橋本正之	
委員	新井 勝	石塚輝雄
	伊藤 秀一	河村幸治
	熊谷 雅人	塩野谷 守夫
	高田 佳奈子	前原辰信
	三ツ木 伸一	宮地 孝宣
	山田 恵一	渡邊 千陽

※五十音順

## 生きる力を備え 未来へはばたく“さやまっ子”の育成

- デジタル教科書の活用等、ICT教育の推進は現代教育の核となる重要な取組であるなか、紙の教科書等を使用した従来の教育手法も併用することが多様な学びの選択肢を保证するものとなる。それぞれのバランスを考慮しながら、児童生徒の判断力、表現力などの必要な資質・能力を育成し、深い学びを実現するために、デジタルと紙媒体を組み合わせた、ハイブリッドでより効果的な授業手法の促進を検討されたい。
- いわゆる「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の問題は、幼稚園等から小学校への移行期や小学校から中学校への移行期に突然生じる問題ではなく、就学前や小学校での経験等に起因する連続的な問題である。幼児教育と小学校教育や小学校教育と中学校教育の接続といった特定の移行期のみに着目するのではなく、切れ目のない連続した教育支援体制を構築されたい。
- 教育のさらなる充実を図り、質の高い人材確保のためには、学校現場の働き方改革は極めて重要である。教員と保護者等の関係の在り方、教員の健康管理体制の強化、業務内容の整理などを通して、教員を守る姿勢を明確に示されたい。
- 子供たちの「生きる力」を育むためには、学校・教員だけでなく、地域全体で子供を育てていくことが重要である。学校・家庭・地域が連携・協働しながら、遊びや体験などの地域活動を通して、子供を社会全体で育てていくという機運を醸成し、成長を支える仕組みを強化されたい。
- 豊かな人間性や社会性、多様な視点を育むために、世代間交流は重要である。特に、学校現場での乳幼児との交流などの体験は、教育上効果的であり価値が高いことから、幼稚園や関係団体等と連携し、継続的に実施できる手法を積極的に検討されたい。

## 学びが人を育み 社会をつくる生涯学習社会の推進

- 誰もが学びたい時に学べる環境を整備することは、生涯学習社会の推進において重要である。情報提供や施設整備などを通して、一人一人の状況・多様なニーズに応じた十分な学びの場を確保するよう努められたい。
- 生涯学習社会を推進するには、単なる学習環境の提供にとどまらず、市民が学習成果を地域活動・社会参加等に適切に生かすことが重要である。関係機関・関係団体等の様々な主体が相互に連携・協力する体制を整備し、「学び・活動・つながり」の循環を通じた人づくり・地域づくりにより地域の教育力を高め、より一層の生涯学習社会の推進を図られたい。

## いつでも どこでも いつまでも 誰もが親しめるスポーツの振興

- 狭山市民総合体育館などのスポーツ施設の環境整備を計画的に推進されたい。
- ウォーキングなどの日常的な身体活動は、健康の維持増進に寄与するものであり、豊かな人生を送るための土台となる。河川敷などの地域資源を有効活用し、市民が日常的に気軽に体を動かす習慣を身に付けられるよう意識啓発されたい。
- トップスポーツチームや大学との連携を深化させ、市民が一流の技術に触れる（みる・する・ささえる）機会を創出することは、市民のスポーツへの興味関心を高めることに繋がる。なかでも、競技スポーツに取り組む子供たちが大きな夢を持って活動できる環境を整えられたい。

## その他計画全体に関して

- SDGsの視点を入れて生涯学習の推進に取り組むことで、より高次の社会貢献につながると考えられる。本計画書に明記されたSDGsの目標を基盤としつつ、SDGsの包括的な理念と17の目標の相互関連性を踏まえた幅広い視野に立った計画推進を図られたい。
- 本計画書で採用されている二次元コードを活用した情報提供等を含め、市民に届きやすく、分かりやすい説明を尽くす必要がある。計画内容の周知にあたっては、多様な読み手に配慮した情報発信に努められたい。
- PDCAサイクルをより実効性のあるものとするため、計画の推進にあたっては、「根拠に基づく政策立案（EBPM）」の視点に立ち、データや統計等の客観的根拠の活用を努められたい。また、最新の知見や先進事例等の情報収集に積極的に取り組まれたい。